

平成27年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

2 資金不足比率審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

平成27年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第9号
平成28年8月5日

石巻地方広域水道企業団
企業長 亀山 紘 様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 柴山 耕 一

石巻地方広域水道企業団
監査委員 阿部 欽一郎

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、阿部欽一郎監査委員は、平成28年7月12日から本審査に関与しました。

目 次

	ページ
平成27年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 予算の執行状況について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	8
2 経営成績について	16
(1) 業務の概要について	16
(2) 供給単価と給水原価について	16
(3) 企業債元利償還額について	16
(4) 労働生産性について	17
3 財政状態について	29
(1) 資産の状況	29
(2) 負債・資本の状況	29
4 資金の運用状況について	29
5 経営分析について	35
む す び	39
参 考 資 料	
災害対策関係分(災害による損失)の内訳	42

平成27年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日～平成28年8月5日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(表1)の決算額は、上水道事業で62億6,257万7,215円(構成比率97.45%)、簡易水道事業で1億6,409万4,284円(構成比率2.55%)、合計64億2,667万1,499円(執行率97.97%)で、予算合計額65億5,971万3,000円に対し、差引き1億3,304万1,501円の減となっている。

また、収益的支出(表2)の決算額は、上水道事業で52億8,674万6,203円(構成比率94.70%)、簡易水道事業で2億9,586万1,324円(構成比率5.30%)、合計55億8,260万7,527円(執行率91.15%)であり、これを予算合計額61億2,443万6,000円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す予算繰越額2,749万1,400円を差引いた額、5億1,433万7,073円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

上水道事業における営業収益の決算額は49億6,880万5,064円(執行率99.95%)であり、水道料金が収益的収入の76.35%を占めている。

営業外収益の決算額は8億3,410万2,320円(執行率97.56%)で収益的収入の12.98%を占め、その主なものは、関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億6,971万3,942円の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「上水道の広域化対策に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金101万1,842円、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億705万3,550円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金707万4,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金235万2,223円及び、石巻市負担金として「簡易水道事業等(上水道未給水区域整備)に関する協定」に基づく負担金4,480万7,414円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金698万8,380円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金42万6,533円である。

長期前受金戻入6億5,135万635円は、長期前受金(国庫補助金、工事負担金、水道加入金等)で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は4億5,966万9,831円(執行率81.94%)で収益的収入の7.15%を占め、その主なものは関係市負担金と国庫補助金及びその他特別利益である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等1億1,358万5,632円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費(上水道施設)補助金1,456万2,000円である。その他特別利益は3億2,965万1,689円である。

また、営業費用の決算額は43億8,502万9,128円(執行率93.67%)で収益的支出の78.55%を占め、その主なものは人件費(構成比率14.41%)、薬品費(構成比率2.02%)、動力費(構成比率4.63%)、修繕費(構成比率5.36%)、諸経費(構成比率16.92%)及び減価償却費(構成比率31.47%)である。

なお、諸経費の主なものとは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等である。

営業外費用の決算額は7億2,146万8,062円(執行率89.50%)で収益的支出の12.92%を占め、その主なものとは支払利息及び企業債取扱諸費(構成比率3.28%)、雑支出(構成比率4.26%)及び消費税(構成比率5.38%)である。

特別損失の決算額は1億8,024万9,013円(執行率60.98%)で収益的支出の3.23%を占め、そのすべてが東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。

イ 簡易水道事業

簡易水道事業における営業収益の決算額は7,749万3,400円(執行率99.80%)で、水道料金が収益的収入の1.18%を占めている。

営業外収益の決算額は8,643万164円(執行率96.57%)で収益的収入の1.34%を占め、その主なものとは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1,134万876円の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金543万6,718円及び石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金484万8,664円及び「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金105万5,494円である。

長期前受金戻入7,342万3,765円は、上水道事業と同様に長期前受金(国庫補助金、工事負担金、水道加入金等)で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は17万720円(執行率3.17%)で、その全額が固定資産売却益である。

また、営業費用の決算額は2億6,412万2,013円(執行率94.70%)で収益的支出の4.73%を占め、その主なものとは人件費(構成比率0.30%)、動力費(構成比率0.26%)、修繕費(構成比率0.32%)、諸経費(構成比率1.29%)及び減価償却費(構成比率2.47%)である。

営業外費用の決算額は2,389万3,214円(執行率94.33%)で収益的支出の0.43%を占め、そのほとんどが支払利息及び企業債取扱諸費(構成比率0.42%)である。

特別損失の決算額は784万6,097円(執行率45.28%)で収益的支出の0.14%を占めているが、その大部分は雄勝荒地区の集中豪雨による災害復旧費のほか東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。

表1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
上水道事業収益	6,387,189,000	97.37	6,262,577,215	97.45	△ 124,611,785	98.05
営業収益	4,971,253,000	75.78	4,968,805,064	77.32	△ 2,447,936	99.95
水道料金	4,916,149,000	74.94	4,906,569,754	76.35	△ 9,579,246	99.81
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	28,357,000	0.43	32,363,700	0.50	4,006,700	114.13
雑収益	26,737,000	0.41	29,871,610	0.47	3,134,610	111.72
営業外収益	854,969,000	13.03	834,102,320	12.98	△ 20,866,680	97.56
受取利息及び配当金	763,000	0.01	834,171	0.01	71,171	109.33
雑収益	10,672,000	0.16	12,203,572	0.19	1,531,572	114.35
関係市負担金	180,879,000	2.76	169,713,942	2.64	△ 11,165,058	93.83
長期前受金戻入	662,655,000	10.10	651,350,635	10.14	△ 11,304,365	98.29
特別利益	560,967,000	8.56	459,669,831	7.15	△ 101,297,169	81.94
固定資産売却益	1,000	0.00	1,870,510	0.02	1,869,510	ほぼ皆増
関係市負担金	129,346,000	1.97	113,585,632	1.77	△ 15,760,368	87.82
国庫補助金	106,790,000	1.63	14,562,000	0.23	△ 92,228,000	13.64
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
その他特別利益	324,829,000	4.96	329,651,689	5.13	4,822,689	101.48
簡易水道事業収益	172,524,000	2.63	164,094,284	2.55	△ 8,429,716	95.11
営業収益	77,646,000	1.18	77,493,400	1.21	△ 152,600	99.80
水道料金	76,336,000	1.16	75,775,683	1.18	△ 560,317	99.27
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	580,000	0.01	1,500,600	0.02	920,600	258.72
雑収益	720,000	0.01	217,117	0.01	△ 502,883	30.16
営業外収益	89,497,000	1.37	86,430,164	1.34	△ 3,066,836	96.57
雑収益	1,644,000	0.03	1,665,523	0.02	21,523	101.31
関係市負担金	11,442,000	0.17	11,340,876	0.18	△ 101,124	99.12
長期前受金戻入	76,411,000	1.17	73,423,765	1.14	△ 2,987,235	96.09
特別利益	5,381,000	0.08	170,720	0.00	△ 5,210,280	3.17
固定資産売却益	1,000	0.00	170,720	0.00	169,720	ほぼ皆増
関係市負担金	463,000	0.01	0	0.00	△ 463,000	0.00
国庫補助金	2,872,000	0.04	0	0.00	△ 2,872,000	0.00
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
その他特別利益	2,044,000	0.03	0	0.00	△ 2,044,000	0.00
合 計	6,559,713,000	100.00	6,426,671,499	100.00	△ 133,041,501	97.97

表2

収益的支出の予算・決算比較表（その1）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
上水道事業費用	5,792,878,000	94.59	5,286,746,203	94.70	24,277,320	481,854,477	91.26
営業費用	4,681,178,000	76.44	4,385,029,128	78.55	0	296,148,872	93.67
人件費	826,867,000	13.50	804,718,338	14.41	0	22,148,662	97.32
薬品費	127,932,276	2.09	112,532,856	2.02	0	15,399,420	87.96
材料費	51,778,572	0.85	36,614,881	0.66	0	15,163,691	70.71
動力費	287,755,000	4.70	258,409,605	4.63	0	29,345,395	89.80
修繕費	367,129,713	6.00	299,991,234	5.36	0	67,138,479	81.71
諸経費	995,937,439	16.26	944,360,105	16.92	0	51,577,334	94.82
減価償却費	1,804,376,000	29.46	1,756,637,696	31.47	0	47,738,304	97.35
資産減耗費	219,402,000	3.58	171,764,413	3.08	0	47,637,587	78.29
営業外費用	806,119,000	13.16	721,468,062	12.92	0	84,650,938	89.50
支払利息及び 企業債取扱諸費	195,117,000	3.19	183,081,278	3.28	0	12,035,722	93.83
雑支出	277,002,000	4.52	237,658,484	4.26	0	39,343,516	85.80
消費税	334,000,000	5.45	300,728,300	5.38	0	33,271,700	90.04
特別損失	295,581,000	4.83	180,249,013	3.23	24,277,320	91,054,667	60.98
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災害による損失	295,579,000	4.83	180,249,013	3.23	24,277,320	91,052,667	60.98
過年度損益修正損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0	-
予備費	10,000,000	0.16	0	0.00	0	10,000,000	0.00

収益的支出の予算・決算比較表（その2）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
簡易水道事業費用	331,558,000	5.41	295,861,324	5.30	3,214,080	32,482,596	89.23
営業費用	278,899,000	4.55	264,122,013	4.73	0	14,776,987	94.70
人件費	17,569,000	0.29	16,529,627	0.30	0	1,039,373	94.08
薬品費	1,449,000	0.02	1,307,694	0.02	0	141,306	90.25
材料費	1,514,638	0.02	785,390	0.01	0	729,248	51.85
動力費	14,279,672	0.23	14,279,672	0.26	0	0	100.00
修繕費	22,392,717	0.37	18,092,523	0.32	0	4,300,194	80.80
諸経費	80,126,973	1.31	72,186,161	1.29	0	7,940,812	90.09
減価償却費	138,349,021	2.26	137,722,967	2.47	0	626,054	99.55
資産減耗費	3,217,979	0.05	3,217,979	0.06	0	0	100.00
営業外費用	25,330,000	0.42	23,893,214	0.43	0	1,436,786	94.33
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,330,000	0.39	23,328,994	0.42	0	1,006	100.00
雑支出	2,000,000	0.03	564,220	0.01	0	1,435,780	28.21
特別損失	17,329,000	0.28	7,846,097	0.14	3,214,080	6,268,823	45.28
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災害による損失	17,327,000	0.28	7,846,097	0.14	3,214,080	6,266,823	45.28
過年度損益修正損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0	-
予備費	10,000,000	0.16	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	6,124,436,000	100.00	5,582,607,527	100.00	27,491,400	514,337,073	91.15

表3

不納欠損処分の状況

(単位：件・円，消費税込み)

区 分	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額
水 道 料 金	463 (876)	2,596,966	17 (31)	512,318	480 (907)	3,109,284

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入(表4)の決算額は、上水道事業で39億7,535万3,119円(構成比率98.76%)、簡易水道事業で4,972万2,961円(構成比率1.24%)、合計40億2,507万6,080円(執行率64.41%)で、予算合計額62億4,945万270円に対し、差引き22億2,437万4,190円の減となっている。

資本的支出(表5)の決算額は、上水道事業で39億3,566万4,569円(構成比率96.98%)、簡易水道事業で1億2,247万3,097円(構成比率3.02%)、合計40億5,813万7,666円(執行率60.53%)であり、これを予算合計額67億448万1,075円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す継続費通次繰越額及び予算繰越額19億5,524万3,828円を差引いた額6億9,109万9,581円が不用額となっている。

継続費通次繰越額及び予算繰越額の内訳は、通次繰越額については上水道資本的支出の建設改良費で簡易水道統合施設整備事業費3,609万9,027円及び蛇田浄水場移転復旧事業費5億4,094万6,001円である。地方公営企業法第26条第1項の規定による予算繰越額については、上水道資本的支出の建設改良費で災害復旧事業費の9億337万7,880円及び改良費の3億5,672万7,240円、簡易水道資本的支出の建設改良費で災害復旧事業費1億1,809万3,680円、合計13億7,819万8,800円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,306万1,586円は、繰越工事資金2,083万7,863円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,222万3,723円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

資本的収入の決算額は、39億7,535万3,119円(執行率66.53%)であり、企業債(構成比率5.93%)は、上水道災害復旧事業債、蛇田浄水場移転復旧事業債及び簡易水道統合施設整備事業債で合計2億3,850万円である。

水道加入金(構成比率2.00%)は、8,048万6,070円である。

出資金(構成比率1.16%)は、上水道広域化対策経費出資金4,679万8,001円で、石巻市が3,744万7,761円、東松島市が935万240円である。

工事負担金(構成比率3.43%)は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で1億3,822万3,899円である。

関係市負担金(構成比率14.76%)は、5億9,398万9,065円でその内訳は石巻市及び東松島市負担金として「建設消火栓設置等経費」1,409万8,258円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金2億6,874万4,622円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金166万3,920円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金89万6,000円、石巻市負担金として「簡易水道事業等(上水道未給水区域整備)に関する協定」に基づく負担金2億8,394万8,430円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,282万7,324円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金106万672円及び「施設消火栓設置等経費」74万9,839円である。

補助金(構成比率71.47%)28億7,689万6,508円である。

資本的支出の決算額は、39億3,566万4,569円（執行率62.38%）で、これを予算額63億920万5,088円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費繰越額及び予算繰越額18億3,715万148円を差引いた額5億3,639万371円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は57.95%で、資本的支出に占める決算額の割合は80.17%となり、各事業費の内訳は次のとおりである。

簡易水道統合施設整備事業費の決算額は、6,852万2,840円（構成比率1.69%）で、牧浜ポンプ場機械・電気設備工事である。

災害復旧事業費の決算額は、5億1,572万1,600円（構成比率12.71%）で、流留沖外配水管移設工事及び月浜地区配水管布設替工事等である。

蛇田浄水場移転復旧事業費の決算額は、19億1,739万5,780円（構成比率47.25%）である。

改良費の決算額は、7億4,639万1,764円（構成比率18.39%）で、南境系送水管布設替工事及び寺崎城内配水管布設替工事が主なものであり、予算額に対する執行率は61.94%となっている。

メーター設備費は、555万8,210円（構成比率0.13%）である。

企業債償還金の決算額は、6億8,088万7,635円（構成比率16.78%）で執行率は99.99%である。

水道加入金返還金は、118万6,740円（構成比率0.03%）で執行率は30.52%である。

イ 簡易水道事業

資本的収入の決算額は4,972万2,961円（執行率18.14%）であり、企業債（構成比率0.27%）は、鮎川統合簡易水道施設整備事業債で1,080万円である。

水道加入金は、149万8,770円（構成比率0.04%）である。

関係市負担金は3,736万4,191円（構成比率0.93%）で、その内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金26万円及び「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金763万7,258円、石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金2,946万6,933円である。

資本的支出の決算額は、1億2,247万3,097円（執行率30.98%）で、これを予算額3億9,527万5,987円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の予算繰越額1億1,809万3,680円を差引いた額1億5,470万9,210円が不用額となっている。

建設改良費の執行率は18.21%で、資本的支出に占める決算額の割合は1.43%となり、各事業費の内訳は次のとおりである。

鮎川統合簡易水道施設整備事業費の決算額は、3,221万1,000円（構成比率0.79%）である。

改良費の決算額は、2,562万407円（構成比率0.63%）である。

メーター設備費は、32万7,020円（構成比率0.01%）である。

企業債償還金は6,431万4,670円（構成比率1.59%）で、執行率は99.99%となっている。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

- ※ 収益的収入及び支出年度別推移（表6）
- ※ 不納欠損処分年度の年度別推移（表7）
- ※ 資本的収入及び支出年度別推移（表8）

表4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※ 参 考 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
上水道資本的収入	5,975,400,270	95.61	3,975,353,119	98.76	△ 2,000,047,151	66.53	-
企業債	986,200,000	15.78	238,500,000	5.93	△ 747,700,000	24.18	-
水道加入金	69,741,000	1.11	80,486,070	2.00	10,745,070	115.41	-
出資金	46,797,000	0.75	46,798,001	1.16	1,001	99.99	-
工事負担金	222,605,709	3.56	138,223,899	3.43	△ 84,381,810	62.09	-
関係市負担金	777,207,561	12.44	593,989,065	14.76	△ 183,218,496	76.43	-
補助金	3,872,848,000	61.97	2,876,896,508	71.47	△ 995,951,492	74.28	-
固定資産売却代金	1,000	0.00	459,576	0.01	458,576	ほぼ皆増	-
簡易水道資本的収入	274,050,000	4.39	49,722,961	1.24	△ 224,327,039	18.14	-
企業債	10,900,000	0.18	10,800,000	0.27	△ 100,000	99.08	-
水道加入金	278,000	0.01	1,498,770	0.04	1,220,770	539.13	-
工事負担金	830,000	0.01	0	0.00	△ 830,000	0.00	-
関係市負担金	76,168,000	1.22	37,364,191	0.93	△ 38,803,809	49.05	-
補助金	185,873,000	2.97	0	0.00	△ 185,873,000	0.00	-
固定資産売却代金	1,000	0.00	60,000	0.00	59,000	ほぼ皆増	-
合 計	6,249,450,270	100.00	4,025,076,080	100.00	△ 2,224,374,190	64.41	-

(注1) 上水道資本的収入，工事負担金の予算現額には，平成26年度予算繰越額に係る財源充当額19,982,709円を含む。

(注2) 上水道資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成26年度予算繰越額に係る財源充当額42,765,561円を含む。

(注3) 上水道資本的収入，補助金の予算現額には，平成26年度予算繰越額に係る財源充当額284,754,000円を含む。

表5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		継 続 費 通 次 繰 越 額 及 び 予 算 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
上水道資本的支出	6,309,205,088	94.10	3,935,664,569	96.98	1,837,150,148	536,390,371	62.38
建設改良費	5,614,427,088	83.74	3,253,590,194	80.17	1,837,150,148	523,686,746	57.95
上水道 施設整備事業費	0	0.00	0	0.00	0	0	-
簡易水道統合 施設整備事業費	104,621,867	1.56	68,522,840	1.69	36,099,027	0	65.50
災害復旧事業費	1,839,352,920	27.43	515,721,600	12.71	903,377,880	420,253,440	28.04
蛇田浄水場移転 復旧事業費	2,458,341,781	36.67	1,917,395,780	47.25	540,946,001	0	78.00
改 良 費	1,204,959,520	17.97	746,391,764	18.39	356,727,240	101,840,516	61.94
メータ一設備費	7,151,000	0.11	5,558,210	0.13	0	1,592,790	77.73
固定資産取得費	0	0.00	0	0.00	0	0	-
企業債償還金	680,889,000	10.15	680,887,635	16.78	0	1,365	99.99
水道加入金返還金	3,889,000	0.06	1,186,740	0.03	0	2,702,260	30.52
予 備 費	10,000,000	0.15	0	0.00	0	10,000,000	0.00
簡易水道資本的支出	395,275,987	5.90	122,473,097	3.02	118,093,680	154,709,210	30.98
建設改良費	319,403,987	4.77	58,158,427	1.43	118,093,680	143,151,880	18.21
鮎川統合簡易水道 施設整備事業費	42,825,987	0.64	32,211,000	0.79	0	10,614,987	75.21
災害復旧事業費	247,000,000	3.68	0	0.00	118,093,680	128,906,320	0.00
改 良 費	29,250,980	0.44	25,620,407	0.63	0	3,630,573	87.59
メータ一設備費	327,020	0.01	327,020	0.01	0	0	100.00
固定資産取得費	0	0.00	0	0.00	0	0	-
企業債償還金	64,316,000	0.96	64,314,670	1.59	0	1,330	99.99
水道加入金返還金	1,556,000	0.02	0	0.00	0	1,556,000	0.00
予 備 費	10,000,000	0.15	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	6,704,481,075	100.00	4,058,137,666	100.00	1,955,243,828	691,099,581	60.53

(注1) 上水道資本的支出，建設改良費，簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には，平成26年度継続費通次繰越額27,772,867円を含む。

(注2) 上水道資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成26年度予算繰越額396,952,920円を含む。

(注3) 上水道資本的支出，建設改良費，蛇田浄水場移転復旧事業費の予算現額には，平成26年度継続費通次繰越額514,744,781円を含む。

(注4) 上水道資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成26年度予算繰越額173,306,520円を含む。

(注5) 簡易水道資本的支出，建設改良費，鮎川統合簡易水道施設整備事業費の予算現額には，平成26年度継続費通次繰越額10,227,987円を含む。

表6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・%，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成27年度(A)	平成26年度(B)	平成25年度	比較 (A) - (B)	
					増減額	増減率
収	上水道事業収益	6,262,577,215	6,236,473,335	5,180,147,367	26,103,880	0.42
	営業収益	4,968,805,064	5,000,114,871	4,792,845,031	△ 31,309,807	△ 0.63
	営業外収益	834,102,320	754,671,296	255,764,162	79,431,024	10.53
	特別利益	459,669,831	481,687,168	131,538,174	△ 22,017,337	△ 4.57
	簡易水道事業収益	164,094,284	162,060,423	92,062,321	2,033,861	1.26
	営業収益	77,493,400	74,414,416	75,786,811	3,078,984	4.14
	営業外収益	86,430,164	84,763,757	15,566,108	1,666,407	1.97
	特別利益	170,720	2,882,250	709,402	△ 2,711,530	△ 94.08
	合 計	6,426,671,499	6,398,533,758	5,272,209,688	28,137,741	0.44
	支	上水道事業費用	5,286,746,203	6,251,063,621	4,668,310,629	△ 964,317,418
営業費用		4,385,029,128	4,268,686,259	4,054,990,749	116,342,869	2.73
営業外費用		721,468,062	432,286,871	410,187,888	289,181,191	66.90
特別損失		180,249,013	1,550,090,491	203,131,992	△ 1,369,841,478	△ 88.37
簡易水道事業費用		295,861,324	291,143,452	300,829,774	4,717,872	1.62
営業費用		264,122,013	259,397,727	256,874,718	4,724,286	1.82
営業外費用		23,893,214	26,161,775	25,952,343	△ 2,268,561	△ 8.67
特別損失		7,846,097	5,583,950	18,002,713	2,262,147	40.51
合 計		5,582,607,527	6,542,207,073	4,969,140,403	△ 959,599,546	△ 14.67

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分		不 納 欠 損 額				
		平成27年度(A)	平成26年度(B)	平成25年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
水道料金	上 水 道	2,596,966	3,126,439	3,261,755	△ 529,473	△ 16.94
	簡 易 水 道	512,318	132,269	2,582	380,049	287.33
	合 計	3,109,284	3,258,708	3,264,337	△ 149,424	△ 4.59

表 8

資 本 的 収 入 及 び

科 目	区 分	決 算 額				
		平成 2 7 年度 (A)	平成 2 6 年度 (B)	平成 2 5 年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増 減 率
収	上水道資本の収入	3,975,353,119	2,655,072,529	3,005,003,803	1,320,280,590	49.73
	企業債	238,500,000	136,900,000	527,000,000	101,600,000	74.21
	水道加入金	80,486,070	134,413,050	100,556,400	△ 53,926,980	△ 40.12
	出資金	46,798,001	64,399,043	77,407,835	△ 17,601,042	△ 27.33
	工事負担金	138,223,899	163,867,909	92,196,454	△ 25,644,010	△ 15.65
	関係市負担金	593,989,065	461,664,527	459,676,114	132,324,538	28.66
	補助金	2,876,896,508	1,693,828,000	1,748,167,000	1,183,068,508	69.85
	固定資産売却代金	459,576	0	0	459,576	皆増
入	簡易水道資本の収入	49,722,961	67,172,629	46,255,828	△ 17,449,668	△ 25.98
	企業債	10,800,000	0	0	10,800,000	皆増
	水道加入金	1,498,770	77,760	815,850	1,421,010	1827.43
	工事負担金	0	5,204,520	967,202	△ 5,204,520	皆減
	関係市負担金	37,364,191	47,312,349	44,472,776	△ 9,948,158	△ 21.03
	補助金	0	14,578,000	0	△ 14,578,000	皆減
	固定資産売却代金	60,000	0	0	60,000	皆増
	合 計	4,025,076,080	2,722,245,158	3,051,259,631	1,302,830,922	47.86

支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

科 目	区 分	決 算 額				
		平成27年度(A)	平成26年度(B)	平成25年度	比較 (A) - (B)	
					増減額	増減率
支 出	上水道資本的支出	3,935,664,569	5,554,178,844	5,050,255,626	△ 1,618,514,275	△ 29.14
	建設改良費	3,253,590,194	4,858,824,839	4,068,892,447	△ 1,605,234,645	△ 33.04
	企業債償還金	680,887,635	693,646,705	980,758,379	△ 12,759,070	△ 1.84
	水道加入金返還金	1,186,740	1,707,300	604,800	△ 520,560	△ 30.49
	簡易水道資本的支出	122,473,097	128,591,890	100,938,897	△ 6,118,793	△ 4.76
	建設改良費	58,158,427	60,542,525	39,899,957	△ 2,384,098	△ 3.94
	企業債償還金	64,314,670	68,049,365	60,812,140	△ 3,734,695	△ 5.49
	水道加入金返還金	0	0	226,800	0	-
	合 計	4,058,137,666	5,682,770,734	5,151,194,523	△ 1,624,633,068	△ 28.59
	収入支出差引額		△ 33,061,586	△ 3,005,018,751	△ 2,588,246,556	2,971,957,165
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	0	1,507,853,364	1,784,994,240	△ 1,507,853,364	皆減
	当年度分損益 勘定留保資金	0	740,670,740	619,111,641	△ 740,670,740	皆減
	繰越工事資金	20,837,863	488,311,664	0	△ 467,473,801	△ 95.73
	当年度分消費税 資本的収支調整額	12,223,723	268,182,983	184,140,675	△ 255,959,260	△ 95.44
	合 計	33,061,586	3,005,018,751	2,588,246,556	△ 2,971,957,165	△ 98.90

(注) 平成27年度の決算に際しては、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額33,061,586円は、繰越工事資金20,837,863円及び当年度分消費税資本的収支調整額12,223,723円で補てんされている。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9-1, 表9-2)のとおりで、総収益60億4,983万142円に対し総費用は51億6,159万8,833円であり、差引き8億8,823万1,309円の純利益が生じ収支比率は117.21%となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で740万9,819円(増減率0.12%)増加し、総費用では11億6,235万6,263円(増減率18.38%)の減少となっている。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口18万8,428人に対し、給水人口18万7,786人、給水普及率99.66%となっている。

年間総配水量は、2,416万9,633 m^3 で、そのうち有収水量は2,097万3,051 m^3 (86.77%)、無収水量は319万6,582 m^3 (13.23%)で、全体の有効水量2,279万3,623 m^3 (94.31%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万938 m^3 に対し、1日最大配水量7万9,649 m^3 、最大稼働率は71.80%、また、1日平均配水量は6万6,037 m^3 、施設利用率は59.53%となっている。前年度と比較し最大稼働率で1.50ポイント増加しているが、施設利用率で2.07ポイント、負荷率では4.71ポイントそれぞれ減少している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,416万9,633 m^3 となり、前年度と比較し77万2,199 m^3 、率にして3.10%の減少である。

有収水量2,097万3,051 m^3 は、前年度と比較し10万1,105 m^3 、率にして0.48%減少しているが、給水収益の基となる有収率は86.77%となり、前年度と比較し2.28ポイント増加している。

給水収益は49億8,234万5,437円(税込み)となり、前年度と比較し530万2,960円、率にして0.11%の減少である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は219円98銭で前年度と比較し16銭(増減率0.07%)減少し、給水原価は202円94銭で前年度と比較し5円67銭(増減率2.87%)増加している。給水原価が増加した要因は、資本費が6円91銭、人件費で1円90銭減少したものの、物件費・その他が14円48銭増加したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息9円84銭が4.85%、減価償却費55円76銭が27.48%、人件費39円14銭が19.28%、動力費、修繕費等その他の費用が98円20銭で48.39%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で16.15%、利息で4.47%となっており、前年度と比較すると元金で0.27ポイント、利息で0.23ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表 16 のとおりで、職員 1 人当たりの給水人口は 1,788 人、有収水量は 19 万 9,743 m^3 、営業収益は 4,454 万 6,000 円となっている。前年度と比較すると職員 1 人当たりの給水人口で 57 人（増減率 3.29%）、有収水量で 6,402 m^3 （増減率 3.31%）及び営業収益で 119 万円（増減率 2.75%）それぞれ増加している。

表9-1

比較損益

借		方					
		平成27年度(A)		平成26年度(B)		比較(A)-(B)	
科目	区分	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		営業費用		4,529,705,067	87.76	4,411,277,390	69.75
	原水及び浄水費	840,590,507	16.29	891,560,844	14.10	△ 50,970,337	△ 5.72
	配水及び給水費	951,929,548	18.44	893,916,262	14.13	58,013,286	6.49
	受託工事費	22,000	0.00	19,500	0.00	2,500	12.82
	総係費	667,819,957	12.94	698,388,584	11.05	△ 30,568,627	△ 4.38
	減価償却費	1,894,360,663	36.70	1,927,181,598	30.47	△ 32,820,935	△ 1.70
	資産減耗費	174,982,392	3.39	210,602	0.00	174,771,790	82986.77
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用		451,416,604	8.74	363,695,546	5.75	87,721,058	24.12
	支払利息及び 企業債取扱諸費	206,410,272	4.00	218,580,955	3.46	△ 12,170,683	△ 5.57
	雑支出	245,006,332	4.74	145,114,591	2.29	99,891,741	68.84
特別損失		180,477,162	3.50	1,548,982,160	24.50	△ 1,368,504,998	△ 88.35
	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	災害による損失	180,477,162	3.50	133,620,072	2.12	46,857,090	35.07
	過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	—
	その他特別損失	0	0.00	1,415,362,088	22.38	△ 1,415,362,088	皆減
小計		5,161,598,833	100.00	6,323,955,096	100.00	△ 1,162,356,263	△ 18.38
当年度純損益		888,231,309	—	△ 281,534,773	—	1,169,766,082	415.50
合計		6,049,830,142	—	6,042,420,323	—	7,409,819	0.12
内訳	通常事業費分	5,869,352,980	—	5,908,800,251	—	△ 39,447,271	△ 0.67
	災害対策関係分 (災害による損失)	180,477,162	—	133,620,072	—	46,857,090	35.07

(注) その他特別損失の減少は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度以前の退職給付引当金、賞与等引当金及び貸倒引当金等の繰入額が発生したものを平成26年度に計上したため。

計 算 書 (総 括)

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		平 成 2 7 年 度 (A)		平 成 2 6 年 度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
貸		方					
営 業 収 益		4,677,351,227	77.31	4,725,832,292	78.21	△ 48,481,065	△ 1.03
	給 水 収 益	4,613,624,816	76.26	4,639,172,244	76.78	△ 25,547,428	△ 0.55
	受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	63,726,411	1.05	86,660,048	1.43	△ 22,933,637	△ 26.46
営 業 外 収 益		912,638,364	15.09	832,018,613	13.77	80,619,751	9.69
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	834,171	0.02	1,397,680	0.02	△ 563,509	△ 40.32
	雑 収 益	13,983,052	0.23	13,293,951	0.22	689,101	5.18
	関 係 市 負 担 金	173,046,741	2.86	199,729,639	3.31	△ 26,682,898	△ 13.36
	長 期 前 受 金 戻 入	724,774,400	11.98	617,597,343	10.22	107,177,057	17.35
特 別 利 益		459,840,551	7.60	484,569,418	8.02	△ 24,728,867	△ 5.10
	固 定 資 産 売 却 益	2,041,230	0.03	0	0.00	2,041,230	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	関 係 市 負 担 金	113,585,632	1.88	59,383,741	0.98	54,201,891	91.27
	国 庫 補 助 金	14,562,000	0.24	13,283,000	0.22	1,279,000	9.63
	そ の 他 特 別 利 益	329,651,689	5.45	411,902,677	6.82	△ 82,250,988	△ 19.97
合 計		6,049,830,142	100.00	6,042,420,323	100.00	7,409,819	0.12

表9-2

比較損益

借 区 分 科 目	平成27年度(A)		平成26年度(B)		比較(A)-(B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
	上水道事業費用	5,891,401,241	114.14	5,885,510,976	93.07	5,890,265
営業費用	4,273,322,149	82.79	4,159,486,935	65.77	113,835,214	2.74
原水及び浄水費	784,419,720	15.20	837,976,774	13.25	△ 53,557,054	△ 6.39
配水及び給水費	899,046,821	17.42	843,784,676	13.34	55,262,145	6.55
受託工事費	22,000	0.00	19,500	0.00	2,500	12.82
総 係 費	661,431,499	12.81	687,778,255	10.88	△ 26,346,756	△ 3.83
減価償却費	1,756,637,696	34.03	1,789,717,128	28.30	△ 33,079,432	△ 1.85
資産減耗費	171,764,413	3.33	210,602	0.00	171,553,811	81,458.78
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	427,389,163	8.28	337,099,103	5.33	90,290,060	26.78
支払利息及び 企業債取扱諸費	183,081,278	3.55	194,013,208	3.07	△ 10,931,930	△ 5.63
雑 支 出	244,307,885	4.73	143,085,895	2.26	101,221,990	70.74
特別損失	173,211,741	3.36	1,543,657,427	24.41	△ 1,370,445,686	△ 88.78
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
災害による損失	173,211,741	3.36	130,196,850	2.06	43,014,891	33.04
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別損失	0	0.00	1,413,460,577	22.35	△ 1,413,460,577	皆減
小 計	4,873,923,053	94.43	6,040,243,465	95.51	△ 1,166,320,412	△ 19.31
当年度純損益	1,017,478,188	-	△ 154,732,489	-	1,172,210,677	757.57
簡易水道事業費用	158,428,901	3.07	156,909,347	2.48	1,519,554	0.97
営業費用	256,382,918	4.97	251,790,455	3.98	4,592,463	1.82
原水及び浄水費	56,170,787	1.09	53,584,070	0.85	2,586,717	4.83
配水及び給水費	52,882,727	1.02	50,131,586	0.79	2,751,141	5.49
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	6,388,458	0.13	10,610,329	0.17	△ 4,221,871	△ 39.79
減価償却費	137,722,967	2.67	137,464,470	2.17	258,497	0.19
資産減耗費	3,217,979	0.06	0	0.00	3,217,979	皆増
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	24,027,441	0.46	26,596,443	0.42	△ 2,569,002	△ 9.66
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,328,994	0.45	24,567,747	0.39	△ 1,238,753	△ 5.04
雑 支 出	698,447	0.01	2,028,696	0.03	△ 1,330,249	△ 65.57
特別損失	7,265,421	0.14	5,324,733	0.09	1,940,688	36.45
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
災害による損失	7,265,421	0.14	3,423,222	0.06	3,842,199	112.24
過年度損益修正損	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別損失	0	0.00	1,901,511	0.03	△ 1,901,511	皆減
小 計	287,675,780	5.57	283,711,631	4.49	3,964,149	1.40
当年度純損益	△ 129,246,879	-	△ 126,802,284	-	△ 2,444,595	1.93
小 計	5,161,598,833	100.00	6,323,955,096	100.00	△ 1,162,356,263	△ 18.38
当年度純損益	888,231,309	-	△ 281,534,773	-	1,169,766,082	415.50
合 計	6,049,830,142	-	6,042,420,323	-	7,409,819	0.12

計 算 書 (事業区分別)

(単位：円・%，消費税抜き)

貸 区 分 科 目		平成 2 7 年 度 (A)		平成 2 6 年 度 (B)		方 比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
上 水 道 事 業 収 益		5,891,401,241	97.38	5,885,510,976	97.40	5,890,265	0.10
営 業 収 益		4,605,469,417	76.12	4,656,496,654	77.06	△ 51,027,237	△ 1.10
給 水 収 益		4,543,455,331	75.10	4,571,689,949	75.66	△ 28,234,618	△ 0.62
受 託 工 事 収 益		0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 営 業 収 益		62,014,086	1.02	84,806,705	1.40	△ 22,792,619	△ 26.88
営 業 外 収 益		826,261,993	13.66	747,327,154	12.37	78,934,839	10.56
受 取 利 息 及 び 配 当 金		834,171	0.01	1,397,680	0.02	△ 563,509	△ 40.32
雑 収 益		12,293,136	0.20	11,639,063	0.19	654,073	5.62
関 係 市 負 担 金		161,784,051	2.68	187,225,680	3.10	△ 25,441,629	△ 13.59
長 期 前 受 金 戻 入		651,350,635	10.77	547,064,731	9.06	104,285,904	19.06
特 別 利 益		459,669,831	7.60	481,687,168	7.97	△ 22,017,337	△ 4.57
固 定 資 産 売 却 益		1,870,510	0.03	0	0.00	1,870,510	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.00	0	0.00	0	—
関 係 市 負 担 金		113,585,632	1.88	59,383,741	0.98	54,201,891	91.27
国 庫 補 助 金		14,562,000	0.24	13,283,000	0.22	1,279,000	9.63
そ の 他 特 別 利 益		329,651,689	5.45	409,020,427	6.77	△ 79,368,738	△ 19.40
簡 易 水 道 事 業 収 益		158,428,901	2.62	156,909,347	2.60	1,519,554	0.97
営 業 収 益		71,881,810	1.19	69,335,638	1.15	2,546,172	3.67
給 水 収 益		70,169,485	1.16	67,482,295	1.12	2,687,190	3.98
受 託 工 事 収 益		0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 営 業 収 益		1,712,325	0.03	1,853,343	0.03	△ 141,018	△ 7.61
営 業 外 収 益		86,376,371	1.43	84,691,459	1.40	1,684,912	1.99
受 取 利 息 及 び 配 当 金		0	0.00	0	0.00	0	—
雑 収 益		1,689,916	0.03	1,654,888	0.03	35,028	2.12
関 係 市 負 担 金		11,262,690	0.19	12,503,959	0.21	△ 1,241,269	△ 9.93
長 期 前 受 金 戻 入		73,423,765	1.21	70,532,612	1.16	2,891,153	4.10
特 別 利 益		170,720	0.00	2,882,250	0.05	△ 2,711,530	△ 94.08
固 定 資 産 売 却 益		170,720	0.00	0	0.00	170,720	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		0	0.00	0	0.00	0	—
関 係 市 負 担 金		0	0.00	0	0.00	0	—
国 庫 補 助 金		0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	0.00	2,882,250	0.05	△ 2,882,250	皆減
合 計		6,049,830,142	100.00	6,042,420,323	100.00	7,409,819	0.12

表10

経営成績の状況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A) - (B)		
			増 減 額	増減率	
上水道	総収益 (ア)	5,891,401,241	5,885,510,976	5,890,265	0.10
	総費用 (イ)	4,873,923,053	6,040,243,465	△ 1,166,320,412	△ 19.31
	純損益 (ア) - (イ)	1,017,478,188	△ 154,732,489	1,172,210,677	757.57
	収支比率 (ア) / (イ)	120.88	97.44	—	—
簡易水道	総収益 (ア)	158,428,901	156,909,347	1,519,554	0.97
	総費用 (イ)	287,675,780	283,711,631	3,964,149	1.40
	純損益 (ア) - (イ)	△ 129,246,879	△ 126,802,284	△ 2,444,595	△ 1.93
	収支比率 (ア) / (イ)	55.07	55.31	—	—
合 計	総収益 (ア)	6,049,830,142	6,042,420,323	7,409,819	0.12
	総費用 (イ)	5,161,598,833	6,323,955,096	△ 1,162,356,263	△ 18.38
	純損益 (ア) - (イ)	888,231,309	△ 281,534,773	1,169,766,082	415.50
	収支比率 (ア) / (イ)	117.21	95.55	—	—

(注) 平成26年度の純損益は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い純損失が発生しているが、企業会計制度見直し前の会計基準で計理すると当年度純利益の発生となる。

表 1 1

業 務 量

平成28年3月31日現在

区 分	単 位	上 水 道	簡 易 水 道	合 計
行政区域内人口	人	184,934	3,574	188,508
給水区域内人口	人	184,878	3,550	188,428
計画給水人口	人	204,150	8,970	213,120
給水人口	人	184,258	3,528	187,786
給水普及率	%	99.66	99.38	99.66
給水戸数	戸	73,990	1,790	75,780
給水栓数	栓	77,239	1,598	78,837
配水量	m ³	23,736,173	433,460	24,169,633
1日最大配水量	m ³	77,964	1,685	79,649
1日平均配水量	m ³	64,853	1,184	66,037
1人1日最大配水量	ℓ	423	478	424
1人1日平均配水量	ℓ	352	336	352
有収水量	m ³	20,677,039	296,012	20,973,051
1日平均有収水量	m ³	56,494	809	57,303
1人1日平均有収水量	ℓ	307	229	305
有収率	%	87.11	68.29	86.77
無収水量	m ³	3,059,134	137,448	3,196,582
有効水量	m ³	1,785,871	34,701	1,820,572
無効水量	m ³	1,273,263	102,747	1,376,010
有効水量の総量	m ³	22,462,910	330,713	22,793,623
有効率	%	94.64	76.30	94.31
給水収益（消費税込み）	円	4,906,569,754	75,775,683	4,982,345,437

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表1.2

施 設 の 利 用 状 況

区 分	単 位	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A)-(B)	平成26年度 全 国 平 均	
上 水 道 施 設	1日最大配水量	m ³	77,964	76,496	1,468	74,639
	1日平均配水量	m ³	64,853	67,058	△ 2,205	66,579
	1日配水能力	m ³	106,688	106,688	0	108,065
	最大稼働率	%	73.08	71.70	1.38	69.07
	施設利用率	%	60.79	62.85	△ 2.06	61.61
	負 荷 率	%	83.18	87.66	△ 4.48	89.20
簡 易 水 道 施 設	1日最大配水量	m ³	1,685	1,492	193	—
	1日平均配水量	m ³	1,184	1,276	△ 92	—
	1日配水能力	m ³	4,250	4,250	0	—
	最大稼働率	%	39.65	35.11	4.54	—
	施設利用率	%	27.86	30.02	△ 2.16	—
	負 荷 率	%	70.27	85.52	△ 15.25	—
合 計	1日最大配水量	m ³	79,649	77,988	1,661	74,639
	1日平均配水量	m ³	66,037	68,334	△ 2,297	66,579
	1日配水能力	m ³	110,938	110,938	0	108,065
	最大稼働率	%	71.80	70.30	1.50	69.07
	施設利用率	%	59.53	61.60	△ 2.07	61.61
	負 荷 率	%	82.91	87.62	△ 4.71	89.20
計算式						
最大稼働率		$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$		×100		
施設利用率		$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$		×100		
負 荷 率		$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$		×100		

(注) 平成26年度全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表13

業務実績の年度別推移

区	分	単位	平成27年度(A)	平成26年度(B)	平成25年度	比較 (A) - (B)	
上水道	年間総配水量(ア)	m ³	23,736,173	24,476,017	23,982,770	△739,844	
	指数	%	98.97	102.06	100.00	-	
	有収水量(イ)	m ³	20,677,039	20,785,126	20,508,304	△108,087	
	指数	%	100.82	101.35	100.00	-	
	有収率(イ)/(ア)	%	87.11	84.92	85.51	2.19	
	指数	%	101.87	99.31	100.00	-	
	給水収益(消費税込み)	円	4,906,569,754	4,915,089,366	4,709,072,919	△8,519,612	
	指数	%	104.19	104.37	100.00	-	
	簡易水道	年間総配水量(ア)	m ³	433,460	465,815	472,231	△32,355
		指数	%	91.79	98.64	100.00	-
有収水量(イ)		m ³	296,012	289,030	311,156	6,982	
指数		%	95.13	92.89	100.00	-	
有収率(イ)/(ア)		%	68.29	62.05	65.89	6.24	
指数		%	103.64	94.17	100.00	-	
給水収益(消費税込み)		円	75,775,683	72,559,031	75,279,792	3,216,652	
指数		%	100.66	96.39	100.00	-	
合計		年間総配水量(ア)	m ³	24,169,633	24,941,832	24,455,001	△772,199
		指数	%	98.83	101.99	100.00	-
	有収水量(イ)	m ³	20,973,051	21,074,156	20,819,460	△101,105	
	指数	%	100.74	101.22	100.00	-	
	有収率(イ)/(ア)	%	86.77	84.49	85.13	2.28	
	指数	%	101.93	99.25	100.00	-	
	給水収益(消費税込み)	円	4,982,345,437	4,987,648,397	4,784,352,711	△5,302,960	
	指数	%	104.14	104.25	100.00	-	

(注) 平成26・27年度指数は、平成25年度を100%とした場合の数値

表14

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		比較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
供給単価 (ア)		219円98銭	—	220円14銭	—	△16銭	△ 0.07	
給 水 原 価	資 本 費	支払利息	9円84銭	4.85	10円37銭	5.26	△ 53銭	△ 5.11
		減価償却費	55円76銭	27.48	62円14銭	31.50	△6円38銭	△ 10.27
		小 計	65円60銭	32.33	72円51銭	36.76	△ 6円91銭	△ 9.53
	人 件 費	39円14銭	19.28	41円04銭	20.80	△ 1円90銭	△ 4.63	
	物 件 費 ・ そ の 他	動力費	12円04銭	5.93	12円60銭	6.39	△ 56銭	△ 4.44
		修繕費	14円05銭	6.92	13円91銭	7.05	14銭	1.01
		材料費	1円76銭	0.87	1円43銭	0.72	33銭	23.08
		薬品費	5円03銭	2.48	5円49銭	2.78	△46銭	△ 8.38
		道路復旧費	1円21銭	0.60	68銭	0.30	53銭	77.94
		委託料	33円60銭	16.56	31円36銭	15.90	2円24銭	7.14
その他		30円51銭	15.03	18円25銭	8.06	12円26銭	67.14	
小 計	98円20銭	48.39	83円72銭	42.44	14円48銭	17.30		
費用合計		202円94銭	100.00	197円27銭	100.00	5円67銭	2.87	
販売損益 (ア) - (イ)		17円04銭	—	22円87銭	—	△ 5円83銭	△ 25.49	
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>								

(注) 給水原価は、平成26年度からの地方公営企業制度の見直しに伴い発生した長期前受金戻入を減価償却費から差し引いた額。

表15

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の 増 減
元 金	上水道	680,887,635	14.99	693,646,705	15.17	△ 12,759,070	△ 0.19
	簡易水道	64,314,670	91.66	68,049,365	100.84	△ 3,734,695	△ 9.18
	計	745,202,305	16.15	761,696,070	16.42	△ 16,493,765	△ 0.27
利 息	上水道	183,081,278	4.03	194,013,208	4.24	△ 10,931,930	△ 0.21
	簡易水道	23,328,994	33.25	24,567,747	36.41	△ 1,238,753	△ 3.16
	計	206,410,272	4.48	218,580,955	4.71	△ 12,170,683	△ 0.23
合 計	上水道	863,968,913	19.02	887,659,913	19.42	△ 23,691,000	△ 0.40
	簡易水道	87,643,664	124.90	92,617,112	137.25	△ 4,973,448	△ 12.34
	計	951,612,577	20.63	980,277,025	21.13	△ 28,664,448	△ 0.50

表16

労働生産性の状況

(消費税抜き)

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	比較(A)-(B)		平成26年度 全国平均	
			増 減	増減率(%)		
職員一人当たり	給水人口(人)	1,788	1,731	57	3.29	3,559
	有収水量(m ³)	199,743	193,341	6,402	3.31	378,635
	営業収益(千円)	44,546	43,356	1,190	2.75	65,392

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(平成26年度 109人,平成27年度 105人)である。

(注2) 平成26年度全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は635億4,754万1,707円で、前年度と比較し27億8,649万7,900円(増減率4.59%)の増加である。その構成比率は、固定資産84.82%、流動資産15.18%である。

有形固定資産は前年度と比較し、上水道と簡易水道とを合わせて20億222万396円(増減率3.86%)、無形固定資産は2万8,010円(増減率31.85%)及び流動資産は7億8,424万9,494円(増減率8.85%)それぞれ増加している。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は635億4,754万1,707円で、前年度と比較し27億8,649万7,900円(増減率4.59%)の増加である。その構成比率は、固定負債16.50%、流動負債3.97%、繰延収益29.53%、資本金41.78%及び剰余金8.22%である。

固定負債は前年度と比較し、上水道と簡易水道とを合わせて5億7,650万9,928円(増減率5.21%)、流動負債は13億1,277万2,818円(増減率34.24%)及び剰余金は86億5,401万4,185円(増減率62.35%)それぞれ減少となっているが、繰延収益は37億4,075万1,336円(増減率24.89%)及び資本金は95億8,904万3,495円(増減率56.55%)それぞれ増加している。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産－流動負債)は20億9,028万8,382円の増加となっている。この正味運転資本の増加は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に現金預金の増加及び前受金の減少という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する総収益率は、平成26年度と比較すると19.34%の増加となっている。

表17

比較貸借

借		方					
科 目	区 分	平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		53,897,904,846	84.82	51,895,656,440	85.41	2,002,248,406	3.86
有 形 固 定 資 産		53,897,788,906	84.82	51,895,568,510	85.41	2,002,220,396	3.86
上水道有形固定資産		50,747,202,917	79.86	48,832,552,055	80.37	1,914,650,862	3.92
土 地		1,611,429,783	2.54	1,611,889,359	2.65	△ 459,576	△ 0.03
建 物		1,308,394,327	2.06	1,361,566,165	2.24	△ 53,171,838	△ 3.91
構 築 物		35,902,648,139	56.50	35,610,993,060	58.61	291,655,079	0.82
機 械 及 び 装 置		2,280,313,176	3.59	2,337,187,972	3.85	△ 56,874,796	△ 2.43
車 両 運 搬 具		9,717,841	0.01	13,318,306	0.02	△ 3,600,465	△ 27.03
工 具 器 具 及 び 備 品		17,607,963	0.03	20,830,175	0.04	△ 3,222,212	△ 15.47
建 設 仮 勘 定		9,617,091,688	15.13	7,876,767,018	12.96	1,740,324,670	22.09
簡易水道有形固定資産		3,150,585,989	4.96	3,063,016,455	5.04	87,569,534	2.86
土 地		15,027,866	0.02	15,087,866	0.03	△ 60,000	△ 0.40
建 物		187,336,660	0.30	193,501,573	0.32	△ 6,164,913	△ 3.19
構 築 物		2,352,585,644	3.70	2,261,959,578	3.72	90,626,066	4.01
機 械 及 び 装 置		455,353,624	0.72	482,411,016	0.79	△ 27,057,392	△ 5.61
車 両 運 搬 具		485,123	0.00	797,393	0.00	△ 312,270	△ 39.16
工 具 器 具 及 び 備 品		10,003,145	0.02	10,962,899	0.02	△ 959,754	△ 8.75
建 設 仮 勘 定		129,793,927	0.20	98,296,130	0.16	31,497,797	32.04
無 形 固 定 資 産		115,940	0.00	87,930	0.00	28,010	31.85
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		115,940	0.00	87,930	0.00	28,010	31.85
投 資		0	0.00	0	0.00	0	-
投 資 有 価 証 券		0	0.00	0	0.00	0	-
流 動 資 産		9,649,636,861	15.18	8,865,387,367	14.59	784,249,494	8.85
現 金 預 金		8,795,664,859	13.84	3,459,307,728	5.69	5,336,357,131	154.26
未 収 金		272,223,744	0.43	258,445,276	0.43	13,778,468	5.33
貸 倒 引 当 金		△ 16,900,950	△ 0.03	△ 25,490,135	△ 0.04	8,589,185	33.70
有 価 証 券		0	0.00	4,599,919,400	7.57	△ 4,599,919,400	皆減
貯 蔵 品		74,714,537	0.12	75,087,243	0.12	△ 372,706	△ 0.50
前 払 費 用		259,000	0.00	342,184	0.00	△ 83,184	△ 24.31
前 払 金		523,675,671	0.82	497,775,671	0.82	25,900,000	5.20
資 産 合 計		63,547,541,707	100.00	60,761,043,807	100.00	2,786,497,900	4.59

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		平成27年度 (A)		平成26年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
貸		方					
固 定 負 債		10,484,122,594	16.50	11,060,632,522	18.21	△ 576,509,928	△ 5.21
企 業 債		9,370,474,291	14.75	9,860,591,932	16.23	△ 490,117,641	△ 4.97
引 当 金		1,113,648,303	1.75	1,200,040,590	1.98	△ 86,392,287	△ 7.20
流 動 負 債		2,521,127,375	3.97	3,833,900,193	6.31	△ 1,312,772,818	△ 34.24
企 業 債		739,817,641	1.17	745,202,305	1.23	△ 5,384,664	△ 0.72
未 払 金		406,934,761	0.64	182,395,332	0.30	224,539,429	123.11
前 受 金		1,126,167,693	1.77	2,658,015,228	4.37	△ 1,531,847,535	△ 57.63
引 当 金		67,698,230	0.11	68,241,861	0.11	△ 543,631	△ 0.80
そ の 他 流 動 負 債		180,509,050	0.28	180,045,467	0.30	463,583	0.26
繰 延 収 益		18,769,513,698	29.53	15,028,762,362	24.73	3,740,751,336	24.89
負 債 合 計		31,774,763,667	50.00	29,923,295,077	49.25	1,851,468,590	6.19
資 本 金		26,546,909,949	41.78	16,957,866,454	27.91	9,589,043,495	56.55
自 己 資 本 金		26,546,909,949	41.78	16,957,866,454	27.91	9,589,043,495	56.55
借 入 資 本 金		0	0.00	0	0.00	0	-
剰 余 金		5,225,868,091	8.22	13,879,882,276	22.84	△ 8,654,014,185	△ 62.35
資 本 剰 余 金		14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
受 贈 財 産 評 価 額		14,524,010	0.02	14,524,010	0.02	0	0.00
利 益 剰 余 金		5,211,344,081	8.20	13,865,358,266	22.82	△ 8,654,014,185	△ 62.41
利 益 積 立 金		0	0.00	0	0.00	0	-
建設改良積立金		4,323,112,772	6.80	4,323,112,772	7.12	0	0.00
当年度未処分利益剰余金		888,231,309	1.40	9,542,245,494	15.70	△ 8,654,014,185	△ 90.69
(当年度純利益)		888,231,309	1.40	0	0.00	888,231,309	皆増
(その他未処分利益剰余金変動額)		0	0.00	10,696,586,424	17.60	△ 10,696,586,424	皆減
当年度未処理欠損金		0	0.00	0	0.00	0	-
(当年度純損失)		0	0.00	△ 281,534,773	△ 0.46	281,534,773	皆減
(前年度繰越利益剰余金)		0	0.00	0	0.00	0	-
(繰越欠損金年度末残高)		0	0.00	△ 872,806,157	△ 1.44	872,806,157	皆減
資 本 合 計		31,772,778,040	50.00	30,837,748,730	50.75	935,029,310	3.03
負 債 資 本 合 計		63,547,541,707	100.00	60,761,043,807	100.00	2,786,497,900	4.59

(注) 平成26年度のその他未処分利益剰余金変動額の発生は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、過去の減価償却済額に対応する収益化済額を計上したためである。

表18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	4,073,424,303	上水有形固定資産減価償却費	1,756,629,706
上 水 道	3,842,926,774	簡水有形固定資産減価償却費	137,722,967
土 地	0	無形固定資産減価償却費	7,990
建 物	0	固定資産除却費	174,982,392
構 築 物	1,871,477,146	長期前受金戻入	△ 939,314,311
機 械 及 び 装 置	231,702,741	退職給付引当金	△ 86,392,287
車 両 運 搬 具	0	企業債(建設改良費分)	249,300,000
工 具 器 具 及 び 備 品	0	企業債(災害復旧費分)	400,000
建 設 仮 勘 定	1,739,746,887	水道加入金	76,533,000
簡 易 水 道	230,497,529	出 資 金	46,798,001
土 地	0	工 事 負 担 金	138,223,899
建 物	0	関 係 市 負 担 金	631,353,256
構 築 物	169,005,931	補 助 金	2,876,896,508
機 械 及 び 装 置	28,066,752	固定資産売却代金	519,576
車 両 運 搬 具	0	受 贈 財 産 評 価 額	958,180,984
工 具 器 具 及 び 備 品	0		
建 設 仮 勘 定	33,424,846		
無形固定資産の取得	36,000		
企業債償還金	745,202,305		
水道加入金の返還	1,122,000		
当年度純損失	0	当年度純利益	888,231,309
小 計	4,819,784,608	小 計	6,910,072,990
正味運転資本の増加	2,090,288,382	正味運転資本の減少	0
合 計	6,910,072,990	合 計	6,910,072,990

表19

正味運転資本増減明細書

(単位：円，消費税抜き)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
		期首正味流動資産	5,785,874,231				
		期末正味流動資産	7,876,162,613				
		増		減			2,090,288,382
		現金預金の増加	5,336,357,131				△ 8,589,185
		期首	3,459,307,728	貸倒引当金の減少	期首	△ 25,490,135	
		期末	8,795,664,859		期末	△ 16,900,950	
		未収金の増加	13,778,468				4,599,919,400
		期首	258,445,276	有価証券の減少	期首	4,599,919,400	
		期末	272,223,744		期末	0	
		前払金の増加	25,900,000				372,706
		期首	497,775,671	貯蔵品の減少	期首	75,087,243	
		期末	523,675,671		期末	74,714,537	
		前受金の減少	1,531,847,535				83,184
		期首	2,658,015,228	前払費用の減少	期首	342,184	
		期末	1,126,167,693		期末	259,000	
				未払金の増加	期首	224,539,429	
					期末	182,395,332	
						406,934,761	
				引当金の増加	期首	805,635	
				賞与等引当金4条分を除く	期首	59,057,109	
					期末	59,862,744	
				その他流動負債の増加	期首	463,583	
					期末	180,045,467	
						180,509,050	
小	計		6,907,883,134	小	計		4,817,594,752
		正味運転資本の減少		正味運転資本の増加			2,090,288,382
合	計		6,907,883,134	合	計		6,907,883,134

表20

収支実績・資金管理状況

(単位：円)

区分	収入	支出	収支残高	累計 収支残高	累計収支残高の内訳	
					現金残高 (普通預金残高)	定期預金等残高
前年度 繰越金	—	—	—	3,459,307,728	2,809,307,728	650,000,000
平成27年 4月	681,753,674	434,768,080	246,985,594	3,706,293,322	3,056,293,322	650,000,000
5月	712,225,407	524,922,746	187,302,661	3,893,595,983	3,243,595,983	650,000,000
6月	5,254,643,940	1,630,152,338	3,624,491,602	7,518,087,585	6,868,087,585	650,000,000
7月	657,584,752	1,605,369,546	△ 947,784,794	6,570,302,791	5,920,302,791	650,000,000
8月	1,639,748,873	614,411,273	1,025,337,600	7,595,640,391	6,945,640,391	650,000,000
9月	850,456,344	1,127,402,659	△ 276,946,315	7,318,694,076	6,668,694,076	650,000,000
10月	718,571,046	584,883,414	133,687,632	7,452,381,708	1,802,381,708	5,650,000,000
11月	619,468,435	539,955,196	79,513,239	7,531,894,947	6,881,894,947	650,000,000
12月	693,379,985	753,943,609	△ 60,563,624	7,471,331,323	821,331,323	6,650,000,000
平成28年 1月	626,037,612	483,063,681	142,973,931	7,614,305,254	964,305,254	6,650,000,000
2月	676,899,011	562,787,749	114,111,262	7,728,416,516	1,078,416,516	6,650,000,000
3月	2,867,954,673	1,800,706,330	1,067,248,343	8,795,664,859	2,145,664,859	6,650,000,000
合計	15,998,723,752	10,662,366,621	5,336,357,131	—	—	—

(注1) 10月の定期預金残高の増加は、従来の国債運用から金利等の動向を勘案し、金融機関への定期預金に50億円を振り替えたものである。

(注2) 12月の定期預金残高の増加は、現金を従来の国債運用から金利等の動向を勘案し、金融機関への定期預金に10月分も含め60億円を振り替えたものである。

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の26年度全国平均とあるのは、「平成26年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表 21 経営分析表

分析項目	比率		数値	算式	説明
	27年度	26年度			
構成	1 固定資産構成比率(%)	84.82	85.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向に有り、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。 なお、両者の比率の合計は、100となる。 流動資産構成比率は5%以上が目安となる。
	2 流動資産構成比率(%)	15.18	14.59	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	16.50	18.20	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	4 流動負債構成比率(%)	3.97	6.31	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	79.53	75.49	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財務	6 流動資産対固定資産比率(%)	17.90	17.08	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。 流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値である。
	7 固定比率(%)	106.64	113.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	8 固定資産対長期資本比率(%)	88.32	91.16	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	9 流動比率(%)	382.75	231.24	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	10 酸性試験比率(%)	359.01	96.31	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	11 現金預金比率(%)	348.88	90.23	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

分析項目	比率		数値	算式	説明
	27年度	26年度			
財政比率	12 負債比率 (%)	100.01	119.77	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率 (%)	33.00	64.03	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は75%以下を標準比較と
	14 流動負債比率 (%)	7.93	9.14	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	している。
回転率	15 自己資本回転率(回)	0.10	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	16 固定資産回転率(回)	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
率	17 流動資産回転率(回)	0.51	0.86	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括しており、これらの回転率が高くなればそれに応じ高くなる。
	18 未収金回転率(回)	17.63	7.24	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益	19 総資本利益率 (%)	1.43	1.01	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{負債合計} + \text{資本合計})} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率 (%)	2.84	1.77	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
率	21 純利益対総収益率 (%)	14.68	8.57	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率 (%)	3.16	7.76	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

分析項目	比率		数値	算式	説明
	27年度	26年度			
収益率	23 営業収支比率(%)	103.26	107.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示す。経営活動の成否が判断される。
	24 経常収支比率(%)	112.22	116.40	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比し、経常的収益と費用の関連を示すものである。
	25 経営資本営業利益率(%)	0.28	0.60	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計-(建設仮勘定+投資資産))}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
その他	26 減価償却率(%)	4.26	4.36	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を帳簿価額と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収を見る。
	27 利子負担率(%)	1.99	2.00	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。
	28 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	63.72	58.16	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	内部保留資金と企業債償還額との割合を示している。比率は低いほど良好である。
他	29 職員1人当たり営業収益(千円)	44,546	43,356	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員数	
	30 職員1人当たり営業費用(千円)	43,140	40,470	営業費用-受託工事費 損益勘定所属職員数	
	31 有形固定資産1人当たり(千円)	441,785	411,870	有形固定資産 職員数	

※ 数値は、上水道・簡易水道事業の合計

1 経営成績

平成 27 年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が 60 億 4,983 万 142 円で前年度と比較して 0.12%と微増しているが、総費用は 51 億 6,159 万 8,833 円で 18.38%の減少となり、差引いた当年度純損益は 8 億 8,823 万 1,309 円となっている。平成 26 年度決算では、新しい地方公営企業会計制度への移行に伴い純損失 2 億 8,153 万 4,773 円が発生してしまったが、平成 27 年度決算では 8 億 8,823 万 1,309 円もの純利益が発生している。通常的环境下での会計経理の結果、地方公営企業会計制度の見直し前と同じように黒字決算で平成 27 年度を終えることができたのは、企業団の経営努力の賜物であり事業経営が健全であることを示している。当年度純利益 8 億 8,823 万 1,309 円の処理については、減価積立金に 3 億 5,510 万 3,400 円、建設改良積立金に 5 億 3,312 万 7,909 円を積立する予定となっている。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については 103.26%で前年度と比較し 3.87 ポイント、経常収支比率については 112.22%で前年度と比較し 4.18 ポイントそれぞれ減少している。また、資金状況の現金残高では前年度より 6 億 6,364 万 2,869 円少ない 21 億 4,566 万 4,859 円、定期預金等残高では昨今の金利等の動向を勘案し従来の国債運用から金融機関への定期預金積立に振り替えたことで 60 億円多い 66 億 5,000 万円を有しており、正味運転資本の流動資産額においては 20 億 9,028 万 8,382 円増加している。財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

水道事業経営の根幹である水需要の動向は、東日本大震災から 5 年が経過した平成 27 年度実績では、前年度より年間総配水量で 77 万 2,199 m^3 、率にして 3.10%、有収水量で 10 万 1,105 m^3 、率にして 0.48%、給水人口で 945 人、率にして 0.50%とそれぞれ減少したものの、給水栓数が 753 栓、率にして 0.96%増加した。配水量及び有収水量の減少は、一部の大口需要者の使用量が減少したことや給水人口の若干の減少によるものと思われるが、施設の利用率で前年度と比較し 2.07 ポイント、負荷率で 4.71 ポイント減少しており、早急に各施設等の整備計画を見直すことが必要である。

前年度と比較し経営指標等の収益率の一部に低下が見られるものの、平成 27 年度は人件費、薬品費、動力費等が減少しており、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努めている姿は読み取れるところであるが、逆に、委託料、材料費及び修繕費が増加してしまっている。このような状況の中、職員 1 人当りの労働生産性は平成 26 年度に比べ伸びており、企業団職員をはじめとする関係者の営業努力は高く評価されるべきである。今後も引き続き事業経営に細心の注意を払い営業努力することを改めて望むものである。

3 企業団を取り巻く社会環境の激変

平成 26 年度の決算審査意見書でも述べたことではあるが、近い将来居住人口の減少と高

齢化が著しく進み、石巻地方においては、東日本大震災での被災とあいまって居住者の沿岸部から内陸部への移動が激しさを増しており、これら、人口激少、高齢化、内陸部への移動の3つの要素により、地域社会全般の姿は震災前に比べて激変してしまっており、かつ、これからも著しく進展するものと思われる。これらのことから、今後の企業団の水道事業の経営はかなり厳しいものになると覚悟しておく必要がある。

企業団の事業経営に当たっては、平成27年度も約9億円近い当年度純利益が発生しており、事業経営の健全性は引き続き保たれていると思われる。しかし、給水栓の数は増加しているものの、給水人口、使用水量は減少しており、このため水道料金収入も減少しており、水道事業経営の根幹である水需要が前年度より減少する状況がこのまま進めば経営が圧迫されることになってしまい、健全経営どころかの話ではなくなってしまう可能性すら考えられる。

4 今後に望むこと

(1) 体力のあるうちに老朽化・耐震化対策を

東日本大震災の発生から5年以上が過ぎたが、この間企業団においては震災からの復旧・復興に全力を挙げて取り組み、被災して水道水の供給ができなくなったにもかかわらず、給水活動や復旧工事に迅速に取り組み、いわゆる断水期間を最少に抑えることができたばかりか、復興に当たっては、例えば蛇田浄水場の須江山浄水場への移転統合を進めるなど、抜本的な給水体系の見直しを図り、より安全で確実な水道水の供給に取り組まれていることは高く評価するものである。もちろん、これら迅速な復旧・復興のために、全国の水道事業者から賜っている人的な支援についても忘れてはならない話である。しかしながら、我々が東日本大震災からの復旧・復興に全力を挙げて取り組んでいる最中に、誰しもが予想だにしていなかった熊本での地震発生を考えると、企業団として幸いにも東日本大震災で大きな被害を受けないで済んだ既存の水道施設についても、その老朽化対策や耐震化事業などの整備を一段と加速させる必要性が生じてきている。企業団の経営基盤である石巻地方の社会環境は前述したように人口激少、高齢化、人口の内陸部への移動と激変している中で、企業団を取り巻く経営環境はますます厳しくなることは避けられない状況であるため、企業団としては、いつ、どこに、なにを、どれだけ設備投資をするのか、先を見据えた事業計画を策定する必要がある。企業団に体力が備わっている現在だからこそ、思いきった水道水の供給体系の見直しと施設整備に取り組んで置くべきである。その上で、企業団を取り巻く経営環境はますます厳しくなることは避けられない状況であるため、将来にわたる財政負担の軽減を図るなど、計画的な財政運営に努めることが望まれる。

(2) 適正規模での水道事業経営

言うまでもないことではあるが「人口減少・高齢化・人口の内陸部（都市部）への移動」という、石巻地方の社会環境を激変させている問題については、何も石巻地方だけでの問題ではなく、我が国全体が置かれている問題でもある。このため、浄水場から各家庭や事業所等に致る配水管の体系を構築し、維持しなければならない水道事業の経営は今後、一段と厳しいものになり、この巨大な装置の体系（それは安全で安心な住民生

活を営むためにはどうしても必要な社会資本でもある。)を維持するために、またぞや、水道事業の経営規模拡大の議論が再燃してくる可能性が大きいと思われる。基本的には、市町村単位で営まれていた水道事業を更に一段と規模を拡大させ広域処理させようとする動きが出てきている。つまり、水道事業の経営規模を一段と拡大させることで、この巨大な装置の体系を維持していこうとする動きであり、既に、宮城県においても東日本大震災の前ではあるが、県が経営する広域水道事業について包括外部監査をお願いする動きがみられたのである。

ここで、注意しなければならないことは、「水道事業経営の規模が拡大すれば水道料金は低くなるのか」と言う点、必ずしもそうではない。」ということである。実際問題として、宮城県内において、低廉な料金を維持しているのは、女川町や石巻地方広域水道企業団などの宮城県が経営する広域水道に加わらないで単独で水道事業を営んでいる団体の方なのである。単独で水道事業を営んでいても、安定的な水道水の供給に不安がある訳でもなく、また、品質の劣る水道水を供給している訳でもない。

改めて市民生活のレベルで考えてみると、市民生活の基本となるサービスの大部分は市町村が担っているのであり、その意味で市民と市町村の結びつきは強いのであり、水道事業も市町村をベースに展開し続けることにも意義があるのである。

(3) 営業努力に期待する

現在、多額の事業費を投じて蛇田浄水場の須江山浄水場への移転統合事業がすすめられているが、企業団にはこれまでと同じように、安全で良質な水道水の安定供給が何よりも求められているところである。

平成 28 年度からは簡易水道事業が上水道事業に統合され、企業団においても、一体的な水道事業の運営が求められており、簡易水道事業に関しては、これまでのような「簡易水道だから」という甘えも許されなくなり、企業としての採算性を重視した経営が強く求められてきている。今後は関係機関との連携強化を図り計画的な施設の統廃合を実施し、前年度より有収率は増加しているものの（それでも平成 27 年度も簡易水道事業の有収率は余りにも低過ぎる。）施設利用率の向上、水道料金の収納確保、経費の節減など健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な経営に努められるよう大いに期待するものである。

さらに、5年前の東日本大震災や平成 28 年 4 月発生 of 熊本地震でも、水の大切さ、ライフラインとして機能の重要性が再認識されたことを踏まえ、災害対策（耐震化）、お客さまサービスの充実の推進に取り組み、安全で安心な水道水の安定供給を図り、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、現行の料金体系を維持しつつ、その本来の目的である公共の福祉の増進のため、今後も企業団職員をはじめとする水道事業に携わる関係者が創意工夫と営業努力に努められることを強く望むものである。

参考資料

災害対策関係分（災害による損失）の内訳

（単位：円・％，消費税抜き）

科 目	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
手 当	13,141,602	7.59			13,141,602	7.28
報 償 費	1,390	0.00			1,390	0.00
被 服 費	11,390	0.01			11,390	0.01
旅 費	3,293,904	1.90			3,293,904	1.83
備 消 耗 品 費	33,115	0.02			33,115	0.02
修 繕 費	66,706,865	38.51	6,255,491	86.10	72,962,356	40.43
手 数 料	286,314	0.16			286,314	0.16
保 険 料	113,580	0.07			113,580	0.06
委 託 料	4,379,538	2.53	360,000	4.95	4,739,538	2.63
使用料及び賃借料	14,968,008	8.64			14,968,008	8.29
材 料 費	1,045,960	0.60	649,930	8.95	1,695,890	0.94
負担金及び交付金	69,230,075	39.97			69,230,075	38.35
災害による損失の計	173,211,741	100.00	7,265,421	100.00	180,477,162	100.00